

計算書類

(第 6 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 月 3 月 31 日

株式会社 coinbook

貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

(単位： 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	128,023	【流動負債】	160,600
現金及び預金	21,282	短期借入金	40,000
利用者区分管理信託	18,515	未払金	95,074
利用者暗号資産	21	未払費用	2
売掛金	1,354	預り金	7,860
商品	1,831	利用者からの預り金	17,642
立替金	938	利用者預かり暗号資産	21
前払費用	6,186	【固定負債】	21,696
未収入金	40,000	長期借入金	20,000
預け金	5,566	資産除去債務	1,696
未収消費税	24,940	負債の部合計	182,297
自己暗号資産	4,862	純 資 産 の 部	
仮払法人税等	2,520	【株主資本】	134,242
利用者への立替金	2	資本金	100,000
【固定資産】	188,516	資本剰余金	903,067
【有形固定資産】	0	資本準備金	903,067
建物附属設備	0	利益剰余金	-868,824
工具器具備品	0	その他利益剰余金	-868,824
【無形固定資産】	177,949	繰越利益剰余金	-868,824
ソフトウェア	124,096		
ソフトウェア仮勘定	53,852		
【投資その他の資産】	10,567	純資産の部合計	134,242
関係会社株式	0		
敷金	6,520		
差入保証金	1,046		
預託金	3,000		
資産の部合計	316,539	負債及び純資産合計	316,539

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位： 千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	12,684	
暗号資産売買等損益	-1,502	
手数料収入	0	
売上高合計		11,182
【売上原価】		
当期商品仕入高	888	
合計	888	
売上原価		888
売上総利益金額		10,294
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		452,759
営業損失金額		442,465
【営業外収益】		
受取利息	12	
貸倒引当金戻入額	5,334	
雑収入	2,405	
営業外収益合計		7,752
【営業外費用】		
支払利息	2,279	
雑損失	114	
為替差損	57	
営業外費用合計		2,451
経常損失金額		437,164
【特別損失】		
減損損失	32,524	
特別損失合計		32,524
税引前当期純損失金額		469,688
法人税、住民税及び事業税		950
当期純損失金額		470,638

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位： 千円)

科 目	金 額
役員報酬	43,070
給料手当	93,625
雑給	4,762
法定福利費	16,282
福利厚生費	840
採用教育費	3,094
広告宣伝費	7,813
接待交際費	661
会議費	293
旅費交通費	2,868
通信費	38,955
事務用品費	11,155
修繕費	33
水道光熱費	871
新聞図書費	258
諸会費	8,147
支払手数料	56,121
貸借料	15,925
リース料	204
租税公課	2,401
支払報酬料	140,994
減価償却費	3,537
雑費	462
銀行手数料	376
利息費用	2
販売費及び一般管理費合計	452,759

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位： 千円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		669,010
	当期変動額	減資	-818,817
		増資	249,807
	当期末残高		100,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		653,259
	当期変動額	増資	249,807
	当期末残高		903,067
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		653,259
	当期変動額		249,807
	当期末残高		903,067
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-1,217,003
	当期変動額	当期純利益金額	-470,638
		減資	818,817
	当期末残高		-868,824
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-1,217,003
	当期変動額		348,178
	当期末残高		-868,824
株 主 資 本 合 計	当期首残高		105,266
	当期変動額		28,976
	当期末残高		134,242
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		105,266
	当期変動額		28,976
	当期末残高		134,242

個別注記表

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 暗号資産の評価基準及び評価方法
活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産のうち建物附属設備については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- 3 引当金の計上基準
貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 4 重要な収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に NFT トレカ等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

- 5 その他計算書類の作成の基本となる重要な事項
 - (1) 暗号資産取引に係る会計処理
暗号資産取引に係る損益は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、保有する暗号資産は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	40,000 千円
短期金銭債務	40,000 千円

有形固定資産

減価償却累計額	3,388 千円
減損損失累計額	6,840 千円

暗号資産に関する注記

保有する暗号資産の種類ごとの保有数量および貸借対照表計上額

1. 暗号資産の貸借対照表計上額 (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
預託者から預かっている暗号資産	21
自己保有分の暗号資産	4,862

2. 活発な市場が存在する暗号資産 (単位：千円)

種 類	数 量	貸借対照表計上額
ADA (カルダノ)	30189.94149065	1,600
BTC (ビットコイン)	0.64878289	2,460
ETH (イーサリアム)	2.97138434	725
XRP (リップル)	86.61259000	6
FLR (フレア)	15.59561700	0
XEM (ネム)	0.40000000	0
IOST (アイオーエステイー)	100.00000000	0
PLT (パレットトークン)	428.00000000	4

SOL (ソラナ)	22.88000000	64
暗号資産合計	—	4,862

損益計算書に関する注記

1. 減損損失の内訳

ソフトウェア 32,524 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加 (株)	当事業年度 減少 (株)	当事業年度期末 株式数 (株)
普通株式	2,088	-	-	2,088
乙種種類株式	1,333	-	-	1,333
丙種種類株式		1,000		1,000
丁種種類株式		481		481

(注) 上記の種類株式はいずれも配当請求権および残余財産請求権に関して、普通株式と同等の株式であります。

税効果会計に関する注記

繰越欠損金、減損損失等について繰延税金資産が存在していますが、将来の課税所得の発生が確実ではなくスケジューリングが不可能のため、全額評価性引当を実施しております。

金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	20,000	19,200	800

1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ① レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ② レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ③ レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

2 下記の負債について、信用リスクの見積りから時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

- ・長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計金額を当該長期借入金の残存期間及び国債金利で割引いた現在価値により算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社と当社との取引

会社名	所在地	資本金/出資金	議決権の 所有(被所有) 割合	事業内容	取引内容	取引金額 (注1)	債権債務残高 (注1)
株式会社 CBホールディングス	東京都港 赤坂2丁目 18番14号	9,000	(100%)	コンサルティング	譲渡	40,000	40,000
					借入	40,000	40,000
					利息支払	2	2

(注1)取引金額は消費税抜きで、債権債務残高は消費税込みで表示

2. 役員及び役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社と当社との取引

(単位：千円)

会社名	所在地	資本金/出資金	議決権の 所有(被所有) 割合	事業内容	取引内容	取引金額 (注2)	債権債務残高 (注2)
ガイアフィナンシャルテクノロジー(株)	東京都港区赤坂2-16-6	22,000	なし	財務コンサルティング	立替	1,388	1,388

(注2)取引金額は消費税抜きで、債権債務残高は消費税込みで表示

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	27,385 円 27 銭
(2) 1株当たりの当期純損失金額	109,885 円 30 銭

重要な後発事象に関する注記

(限度付金銭消費貸借基本契約の締結)

当社は、安定的な運転資金の確保のため、以下の内容の限度付金銭消費貸借基本契約を親会社である株式会社 CB ホールディングスと、2023 年 6 月 19 日付で締結いたしました。

本契約の内容

1) 借入先	株式会社 CB ホールディングス
2) 借入限度額	500,000,000 円
3) 契約締結日	2023 年 6 月 19 日
4) 借入金の使途	運転資金、設備投資資金等
5) コミットメント期間	2023 年 6 月 19 日から 2024 年 6 月 30 日
6) 借入金利	無利息
7) 担保提供資産または保証の内容	なし